

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 小松精練株式会社

上場取引所 東

コード番号 3580 URL <http://www.komatsuseiren.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山 賢一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 石倉 幸雄

TEL 0761-55-8071

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	21,376	—	964	—	1,183	—	926	—
20年3月期第2四半期	20,149	6.2	877	33.5	1,084	22.6	751	29.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	21.71	—
20年3月期第2四半期	17.59	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第2四半期	46,552	—	29,239	—	60.6	660.51
20年3月期	44,882	—	29,217	—	62.7	659.46

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 28,193百万円 20年3月期 28,156百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	5.6	1,600	23.0	2,000	63.3	1,150	19.6	26.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 43,140,999株 20年3月期 43,140,999株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 456,618株 20年3月期 444,329株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 42,691,749株 20年3月期第2四半期 42,706,435株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の予想に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表等に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、原油・原材料価格の急激な高騰やサブプライムローン問題に端を発した米国経済の失速が世界経済に波及したことに加え、為替相場における円の独歩高の継続が、企業業績の大幅な悪化と設備投資の低迷を招きました。また消費財の物価上昇により個人消費も低迷するなど、総じて低調な推移となりました。

繊維業界におきましても、円高基調により、これまで景気を牽引してきた輸出に陰りが見え始めたこと、また厳しい消費環境の中、消費者の生活防衛による買い控えが鮮明となり国内消費が更に落ち込んだことなどから非常に厳しい環境が継続いたしました。

このような環境下、当社グループは「One小松精練」の方針の下、越境型連邦経営、グローバル化、強みを生かす事業領域の選択と集中を志向した経営資源の最適配分を基本政策として、部門間・グループ内外の企業との連携による技術開発の強化、積極的な用途開拓と国内・海外における市場の創造に果敢に挑戦いたしました。同時に原材料の代替や調達ルートの変更、製造方法の見直し、グループ内での燃料・ユーティリティの共有によるエネルギーの有効活用など、積極的な原価低減に努めました。

また、グループの全体最適を図るため、不採算事業からの撤退、事業統合、M & Aの実施など事業の構造改革を推進いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,376百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益964百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益1,183百万円（前年同期比9.1%増）、四半期純利益926百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

事業のセグメント別状況は以下の通りであります

## 〔繊維事業〕

衣料ファブリック部門においては、昨年より展開を開始した「ルガ - ノ」「テクノピンテージB」「テクノピンテージBB」等の高感性素材がファッション分野で順調に拡大し、また、スポーツ分野においても機能ニット素材や差別化ナイロンが大きく増加した結果、当部門は前年同期比で増収となりました。

資材ファブリック部門では、車両内装材分野は順調に拡大いたしました。リビング分野において汎用カーテン用途からの撤退を図ったこともあり、当部門は前年同期比で減収となりました。

製品部門では、ファッションアパレル、ユニフォーム、染料役者染めの各分野が堅調に推移したことに加え、水着企画販売会社(株)ヤマトヤの孫会社化による水着の大幅な拡大もあり前年同期比で大幅増収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は21,034百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

## 〔その他事業〕

物流（倉庫、運送）分野では、包装・梱包部門が好調に推移したものの、機械エンジニア分野からの撤退を図った結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は342百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

なお、前年同期比の増減率は、参考情報として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、株式会社ヤマトヤの株式を取得し連結子会社としたことから、前連結会計年度末に比べ1,670百万円増加し46,552百万円となりました。また、純資産は、評価・換算差額等が585百万円減少しましたが、利益剰余金が627百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、29,239百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,282百万円増加し7,767百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益1,288百万円及び減価償却費720百万円などの収入から、売上債権の増加1,214百万円及び仕入債務の減少677百万円などの支出を差し引き、営業活動によるキャッシュ・フローは945百万円の収入となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の償還1,497百万円などの収入から、固定資産の取得632百万円及び関係会社株式の取得383百万円などの支出を差し引いた結果、投資活動によるキャッシュ・フローは622百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払298百万円などの支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは285百万円の支出となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しは、現時点で金融情勢が極めて不安定であり、实体经济への多大な影響が懸念されることや原油価格が流動的であることなど、不透明な状況となっておりますが、当社グループの第2四半期における業績は概ね計画通りに推移しており、今後の積極的な経営施策の実行を踏まえて、平成20年5月14日付決算短信の通期連結業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 3. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納税額の算定につきましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準の改正に伴う変更

##### 1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### 2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来の原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

##### 3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果による損益への影響はありません。

以外の変更

リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が、適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響はありません。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,946	5,885
受取手形及び売掛金	12,008	10,376
有価証券	2,659	3,397
商品	750	171
製品	1,771	1,833
原材料	1,671	1,842
仕掛品	863	912
貯蔵品	7	-
その他	546	593
貸倒引当金	124	12
流動資産合計	27,099	25,000
固定資産		
有形固定資産	9,864	9,515
無形固定資産		
のれん	194	36
その他	234	241
無形固定資産合計	429	278
投資その他の資産		
投資有価証券	7,233	8,341
その他	2,254	2,063
貸倒引当金	328	316
投資その他の資産合計	9,159	10,088
固定資産合計	19,453	19,882
資産合計	46,552	44,882

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	8,737	8,573
短期借入金	672	269
未払法人税等	243	47
賞与引当金	438	512
その他の引当金	469	-
その他	1,507	989
<b>流動負債合計</b>	<b>12,068</b>	<b>10,391</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	4,686	4,803
役員退職慰労引当金	431	401
負ののれん	14	35
その他	111	33
<b>固定負債合計</b>	<b>5,245</b>	<b>5,273</b>
<b>負債合計</b>	<b>17,313</b>	<b>15,665</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	18,947	18,320
自己株式	205	200
<b>株主資本合計</b>	<b>28,143</b>	<b>27,521</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	29	559
為替換算調整勘定	79	76
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>49</b>	<b>635</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>1,045</b>	<b>1,060</b>
<b>純資産合計</b>	<b>29,239</b>	<b>29,217</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>46,552</b>	<b>44,882</b>

## (2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	21,376
売上原価	17,633
売上総利益	3,742
販売費及び一般管理費	2,778
営業利益	964
営業外収益	
持分法による投資利益	88
その他	173
営業外収益合計	261
営業外費用	
為替差損	33
その他	9
営業外費用合計	43
経常利益	1,183
特別利益	
固定資産売却益	148
国庫補助金	47
特別利益合計	195
特別損失	
投資有価証券評価損	30
固定資産圧縮損	42
その他	17
特別損失合計	90
税金等調整前四半期純利益	1,288
法人税、住民税及び事業税	197
法人税等調整額	169
法人税等合計	367
少数株主損失( )	5
四半期純利益	926

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,288
減価償却費	720
貸倒引当金の増減額(は減少)	120
その他の引当金の増減額(は減少)	396
退職給付引当金の増減額(は減少)	162
持分法による投資損益(は益)	88
受取利息及び受取配当金	87
支払利息	3
投資有価証券評価損益(は益)	30
固定資産除売却損益(は益)	131
補助金収入	47
固定資産圧縮損	42
売上債権の増減額(は増加)	1,214
破産更生債権等の増減額(は増加)	12
たな卸資産の増減額(は増加)	513
仕入債務の増減額(は減少)	677
その他	168
小計	864
利息及び配当金の受取額	88
利息の支払額	3
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	945
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	20
有価証券の償還による収入	1,497
投資有価証券の取得による支出	223
固定資産の取得による支出	632
固定資産の売却による収入	150
関係会社株式の取得による支出	383
短期貸付金の回収による収入	115
長期貸付金の回収による収入	71
その他	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	622
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	18
配当金の支払額	298
自己株式の取得による支出	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	285
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,282
現金及び現金同等物の期首残高	6,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,767

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (5) セグメント情報

## 「事業の種類別セグメント情報」

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,034	342	21,376		21,376
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	1,033	1,040	(1,040)	
計	21,040	1,375	22,416	(1,040)	21,376
営業利益	899	61	961	2	964

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業.....衣料用及び産業用繊維素材(薄膜製品を含む)並びに関連品の製造販売

(2) その他の事業.....包装梱包、物流、その他繊維事業以外の事業

## 「所在地別セグメント情報」

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 「海外売上高」

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	東・東南 アジア	ヨーロッパ	中東	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	3,277	1,032	2,146	361	564	7,382
連結売上高(百万円)						21,376
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	4.8	10.0	1.7	2.7	34.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

東・東南アジア : 中国、台湾、韓国、

ヨーロッパ : イタリア、フランス、ドイツ、イギリス

北米 : アメリカ合衆国、カナダ

中東 : サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クエート

その他 : 上記以外の地域

3 従来、その他に含めておりました「中東」につきましては、当第2四半期連結累計期間において、連結売上高の10%を超えたため、独立掲記いたしました。

4 従来、東アジア及び東南アジアに対する売上高を「東アジア」として表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間からより明確にするため「東・東南アジア」に表示を変更いたしました。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

## 「参考資料」

## 前中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金 額
<b>売上高</b>	20,149
売上原価	16,876
<b>売上総利益</b>	3,273
販売費及び一般管理費	2,396
<b>営業利益</b>	877
営業外収益	350
受取利息	48
受取配当金	59
為替差益	24
持分法による投資利益	139
雑収益	78
営業外費用	143
支払利息	1
有価証券運用損	37
投資有価証券評価損	98
雑支出	6
<b>経常利益</b>	1,084
特別利益	113
国庫補助金収入	113
特別損失	133
固定資産売却損	3
固定資産除却損	18
投資有価証券売却損	0
固定資産圧縮損	111
税金等調整前中間純利益	1,064
法人税、住民税及び事業税	245
法人税等調整額	93
少数株主損失	26
<b>中間純利益</b>	751

## 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,064
減価償却費	683
退職給付引当金の増減額(減少： )	102
持分法による投資利益	139
受取利息及び受取配当金	108
支払利息	1
有価証券運用損	37
投資有価証券評価損	98
固定資産除却売却損益(益： )	21
国庫補助金収入	113
固定資産圧縮損	111
売上債権の増減額(増加： )	974
たな卸資産の増減額(増加： )	4
仕入債務の増減額(減少： )	769
その他	110
小 計	1,242
利息及び配当金の受取額	107
利息の支払額	1
法人税等の支払額	375
営業活動によるキャッシュ・フロー	974
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	20
定期預金の払戻による収入	20
有価証券の取得による支出	700
有価証券の償還による収入	1,195
投資有価証券の取得による支出	1,102
投資有価証券の売却による収入	0
固定資産の取得による支出	773
固定資産の売却による収入	3
国庫補助金の受入による収入	113
短期貸付金の回収による収入	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少： )	134
自己株式の取得による支出	5
配当金の支払額	213
財務活動によるキャッシュ・フロー	352
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額(減少： )	594
現金及び現金同等物の期首残高	7,301
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,706